

<全体分析>

試験時間 60分

解答形式

マーク式

分量・難易(前年比較)

分量(減少・やや減少・**変化なし**・やや増加・増加)

難易(易化・やや易化・変化なし・**やや難化**・難化)

大問4題は昨年度から変わらず、マーク数は昨年度と同じ45で、変化はなかった。難易度は詳細な知識を問う問題が昨年度よりもやや多く出題されたため、やや難化したといえる。

出題の特徴

政治分野から1題、経済分野から1題、国際関係分野(国際経済)から1題、国民生活分野(労働、社会保障、資源・エネルギー分野)から1題の出題であった。教科書に準拠した標準レベルの事項を問う問題が多く、一部に詳細な知識や理解が必要な問題が出題された。60分の試験時間で十分に解答できる内容である。

その他トピックス

特になし。

<大問分析>

番号	出題形式	出題分野・テーマ	コメント(設問内容・答案作成上のポイントなど)	難易度
I	マーク式	現代の社会	「開発協力大綱」や「厚生労働白書」、「エネルギー白書」など、公的な資料の記述を幅広く問う問題が中心の大問であったが、教科的な知識を基に判断を行えば正解へたどり着ける問題も多かった。問(B)(1)の開発協力大綱に書かれているパートナーを選ぶ問題は難しい。問(C)は、現行の国民年金保険の保険料や給付額と いった現実生活に根差した知識が必要となる。	やや難
II	マーク式	現代の企業	現代の企業に関する大問。基本的な問いが多くを占めるが、問(D)の「社会的企業」や問(G)の「ESG投資」など、時事的な知識を問う出題も見られた。問(B)の正解であった「合弁会社」は、複数の企業が共同で出資して設立する会社で、ジョイント・ベンチャーとも呼ばれる。複数の企業が関わっているため、シナジー効果を期待できる反面、自社の技術が流出するなどのリスクが存在する。	標準
III	マーク式	民主政治の基本 原理	複数の政治思想家の著作を基に、政治分野を全般的に問う出題であった。問(F)(2)の「イタリア」は、国際連合には当初、第二次世界大戦の敗戦国は加盟できなかったところから考える。	標準
IV	マーク式	比較生産費説	リカードの比較生産費説についての本文を基にした国際経済分野の大問である。問(A)は、本文の条件をしっかりと読むことが正解のカギとなる。その他の小問は基本的な知識事項の出題である。	標準

※難易度は5段階「易・やや易・標準・やや難・難」で、当該大学の全統模試入試ランキングを基準として判断しています。

<学習対策>

全般的に教科書に準拠した基本事項を問う問題が出題される一方で、一部に時事的要素や詳細な知識を必要とする問題が出題されている。対策としては、まず教科書を熟読し、各分野の内容や仕組みについて理解する丁寧な学習が必要である。その際、用語集や資料集を用いて専門用語の意味や法律の内容を一緒に確認しておくことより効果的である。本学では、白書などの公的資料に基づいた出題もしばしば見られるが、教科書に準拠した知識を基に推論すれば正解へたどり着ける問題も多いので、焦ることなく落ち着いて対処したい。また、時事的な出題への対応としては、新聞やインターネットなどを活用して、日頃から世界情勢や日本の政治・経済の動向について関心を高めておくことが重要となるだろう。